



2021年12月3日  
東日本旅客鉄道株式会社

## サステナビリティボンドの発行について

- JR東日本は、2020年より毎年継続的にサステナビリティボンド（※1）を発行しており、このたび第3回サステナビリティボンドを発行します。
- JR東日本は、グループ経営ビジョン「変革2027」においてESG経営の実践を掲げております。本サステナビリティボンドの発行により、JR東日本グループの持続的な成長を目指すとともに、事業を通じて社会的な課題を解決し、地域社会の発展と国際目標「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に取り組めます。
- 本サステナビリティボンドの発行により調達された資金は、「JR東京総合病院の病棟等の建替え」および「KAWASAKI DELTA（カワサキデルタ）」に充当する予定です。

※1 サステナビリティボンドとは、環境・社会的問題双方の解決に資するプロジェクトを資金使途とする債券です。

### 1. サステナビリティボンドの発行概要について

1 年限	10年
2 発行総額	未定
3 発行時期	2022年1月（予定）
4 主幹事証券会社	大和証券株式会社 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

その他詳細は決定後にお知らせします。

### 2. サステナビリティボンド・フレームワークの策定および外部評価（セカンドオピニオン）の取得について

#### サステナビリティボンド・フレームワーク

サステナビリティボンドの発行にあたって、国際資本市場協会（ICMA）のサステナビリティボンド・ガイドラインに定められている4つの要素（1. 調達資金の使途、2. プロジェクトの評価と選定のプロセス、3. 調達資金の管理、4. レポーティング）に関する方針を記載した「サステナビリティボンド・フレームワーク」を策定しました。

<https://www.jreast.co.jp/investor/sustainability-bond/pdf/framework-03.pdf>

#### 株式会社格付投資情報センターによる外部評価（セカンドオピニオン）

本フレームワークについて、株式会社格付投資情報センターより、サステナビリティボンド・ガイドラインなどの原則との適合性に対する外部評価（セカンドオピニオン）を取得しました。

[https://www.jreast.co.jp/investor/sustainability-bond/pdf/second\\_opinion-03.pdf](https://www.jreast.co.jp/investor/sustainability-bond/pdf/second_opinion-03.pdf)

### 3. 資金使途について

本サステナビリティボンドについては、「JR 東京総合病院の病棟等の建替え」および「KAWASAKI DELTA」を対象としています。

#### ■ JR 東京総合病院の病棟等の建替え

JR 東京総合病院の病棟は、1980 年の建設から 40 年以上経過し、建物、設備の老朽化が進んできたため建替えを行います。あわせて、人間ドックセンターおよび JR 東京総合病院高等看護学園が入る健康管理棟（仮称）を新設します。

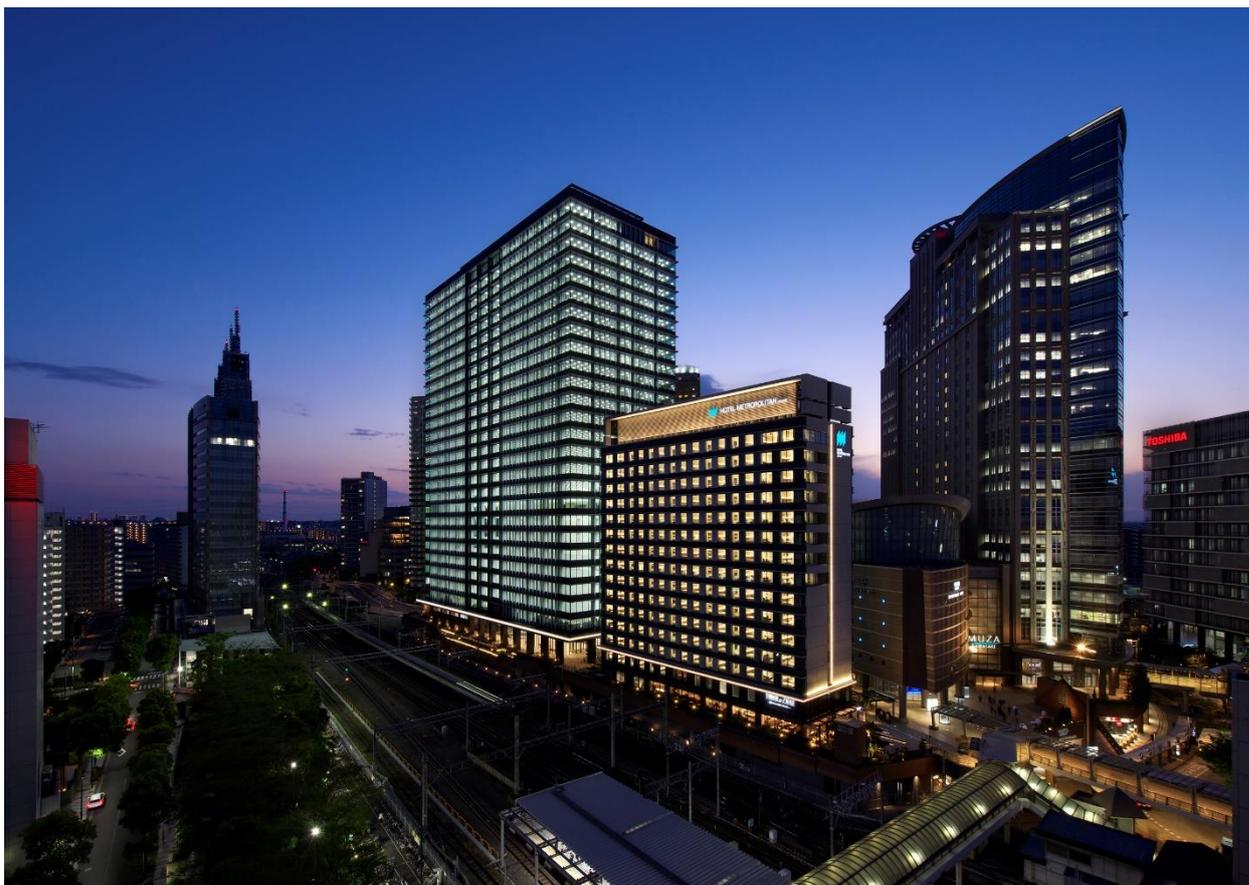


新型コロナウイルス感染症などの感染症対策強化、自然換気の導入などによる病室の療養環境向上、救急医療の拡充、災害対応の強化、人間ドックの拡充など病院のさまざまな機能を向上させることで、地域の皆さまにより質の高い医療サービスを提供し、人生 100 年時代の社会に貢献します。

なお、健康管理棟（仮称）は 2024 年春頃、新病棟（入院棟）は 2025 年春頃にオープン予定です。

## ■ KAWASAKI DELTA

JR 東日本グループは、グループ経営ビジョン「変革 2027」のもと、「住んで、働いて、訪れて良かった」と感じていただける「くらしづくり（まちづくり）」を進めています。



2021年4月に街区全体完成を迎えた「KAWASAKI DELTA」では、脱炭素の実現に向けて「サステナブルなまちづくり」を実践しています。2021年6月に各主用途にて ZEB Ready 他 ZEB (Zero Energy Building) カテゴリーを複数取得しました。なお、10万㎡超級の大規模複合開発ビルでの ZEB カテゴリー複数取得は国内初(※2)となります。

また、施設全体を覆う歩行者デッキや近隣街区へ渡る歩行者専用道路などにより、周辺市街地と繋がる安全・快適な歩行者ネットワークが誕生しました。歩行者デッキ上の中央広場「デルタプラザ」などのオープンスペースや多様なレストスペース、緑豊かな回遊空間により、利用者の交流・憩いの場となることを目指しています。

※2 (一社)住宅性能評価・表示協会 HP を参照、建築物省エネ法上の用途分類「工場等」及び庁舎・官公庁施設を除く